



## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月13日

上場会社名 スターツ出版株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7849 URL <https://starts-pub.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 修一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 金子 弘 TEL 03-6202-0311  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月25日 配当支払開始予定日 2025年3月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年12月期の業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

#### （1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	8,581	2.9	2,338	2.9	2,441	3.1	1,826	2.7
2023年12月期	8,341	18.8	2,273	43.3	2,367	39.3	1,777	52.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	475.72	—	20.4	21.6	27.2
2023年12月期	463.05	—	24.4	24.7	27.3

（参考）持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	11,981	9,766	81.5	2,543.70
2023年12月期	10,587	8,170	77.2	2,127.97

（参考）自己資本 2024年12月期 9,766百万円 2023年12月期 8,170百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	1,686	33	△344	6,219
2023年12月期	1,698	△92	△115	4,844

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00	230	13.0	3.2
2024年12月期	—	30.00	—	80.00	110.00	422	23.1	4.7
2025年12月期（予想）	—	40.00	—	80.00	120.00		26.6	

（注）2024年12月期における1株当たり期末配当金については、30円00銭から80円00銭に変更しております。詳細については、本日（2025年2月13日）公表いたしました「配当方針の変更及び剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,100	△4.2	1,070	△9.0	1,130	△10.2	810	△15.8	210.96
通期	8,900	3.7	2,400	2.6	2,480	1.6	1,730	△5.3	450.57

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	3,840,000株	2023年12月期	3,840,000株
2024年12月期	383株	2023年12月期	336株
2024年12月期	3,839,620株	2023年12月期	3,839,673株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等などの今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、予想に関する事項は添付資料の4ページの「1. 経営成績等の概況（4）次期の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2025年2月19日にアナリスト向けの決算説明会を公益社団法人日本証券アナリスト協会の施設にて開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 次期の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(6) 事業等のリスク .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(貸借対照表に関する注記) .....	14
(損益計算書に関する注記) .....	14
(株主資本等変動計算書関係) .....	15
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(持分法損益等) .....	16
(セグメント情報等の注記) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
4. その他 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国の政策動向や長期化するロシア・ウクライナ情勢、中東情勢の混乱といった地政学リスク等の景気の下振れリスクにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社は「感動プロデュース企業へ」という経営ビジョンのもと「文化と笑顔の需要創造」をミッションに掲げ、紙・電子出版による書籍、コミック、雑誌の発行、「野いちご」等の小説サイトの運営、女性向けWEBサイト「オズモール」での情報発信や施設予約サービスの提供、イベント開催等とそれらを掛け合わせたPR・販促ソリューションの提供を軸として事業を運営してまいりました。

このような営業活動の結果、当事業年度の売上高は85億81百万円（前期比2.9%増）、営業利益は23億38百万円（前期比2.9%増）、経常利益は24億41百万円（前期比3.1%増）、当期純利益は18億26百万円（前期比2.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### <書籍コンテンツ事業>

書籍コンテンツ事業では、自社で運営する小説サイト「野いちご」「ベリーズカフェ」「ノベマ!」を起点に、独自のマーケティングにより恋愛小説から異世界ファンタジー、ライト文芸まで幅広いジャンルの作品を書籍・コミックとして発刊しております。

当事業年度の出版市場は、電子コミックを中心に電子出版市場が成長しましたが、紙の出版市場の減少傾向が続き、全体の市場規模は前事業年度と比較して減少いたしました。このような環境の中で、当社は書籍・コミックの発刊点数の増加、マーケティングの徹底による読者ニーズに沿った商品展開、映像化等のIP展開やSNS等を活用した販促施策に注力してまいりました。書籍・コミックの売上高は、昨年度の映画化作品による増収効果の反動があったものの、オトナ女子向け恋愛小説「ベリーズ文庫」、異世界ファンタジーレーベル「グラストコミックス」「グラストノベルス」が堅調に売り上げを伸ばしたことにより増加いたしました。個別のコンテンツでは、2023年12月に映画が公開された小説「あの花が咲く丘で、君とまた出会えたら。」、1月に第3弾が発刊された「すべての恋が終わるとしても」、1月・5月・11月に紙コミックが発刊された「鬼の花嫁」等が業績に寄与いたしました。営業利益は、今後の事業成長を目的とした従業員の増員に伴う人件費の増加等により、前事業年度と比較して減少いたしました。

また、新たな取組みといたしまして、11月に女兒向け小説レーベル「野いちごぼっふ」、12月にBL（ボーイズラブ）レーベル「BeLueck文庫」を創刊し、読者より好評をいただいております。

このような営業活動の結果、書籍コンテンツ事業の売上高は52億83百万円（前期比3.0%増）、営業利益は23億14百万円（前期比2.2%減）となりました。

#### <メディアソリューション事業>

メディアソリューション事業では、オリジナルのマーケティング・モデルを創造するという戦略のもと、当社独自の基準で厳選したレストラン、ビューティサロン、宿泊施設等の施設予約サービスを提供する「オズのプレミアム予約」と、「オズモール」「オズマガジン」「メトロミニッツ」等の東京地域密着の自社メディアとSNS、リアルイベント等を組み合わせたPR・販促ソリューションを展開してまいりました。

「オズのプレミアム予約」では、利用者満足度の高い施設の開拓と予約プランの開発、名阪エリアの予約可能施設の拡大、SEO等のユーザー集客施策の強化、クーポン施策等のユーザー満足度の向上に注力してまいりました。また、大人数の宴会等の予約をコンシェルジュがサポートする宴会・貸切予約サービスを本格スタートするなど新たな取組みも実施しております。当事業年度の売上高は、レストラン予約の売上が好調に推移したことにより前期と比較して増加いたしました。

PR・販促ソリューションでは、「オズマガジン」等の東京地域密着メディアのブランドを活用した商業施設向けの集客支援、自治体向けのお出かけ支援、ヘルスケアマーケットへの販促支援サービスの提供等に注力してまいりました。当事業年度は、商業施設向けの集客支援等の受注が堅調に推移し、また「オズマガジン」の隔月刊化等により売上原価を圧縮したことで利益面が改善いたしました。

このような営業活動の結果、メディアソリューション事業の売上高は32億97百万円（前期比2.6%増）、営業利益は2億17百万円（前期比631.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比べて13億93百万円増加し、119億81百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が13億74百万円、返金資産が59百万円増加した一方で、売掛金及び契約資産が2億25百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べて12億16百万円増加し、106億15百万円となりました。

固定資産は、投資その他の資産が1億91百万円増加したこと等により、前事業年度末から1億77百万円増加し、13億65百万円となりました。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末と比べて2億2百万円減少し、22億14百万円となりました。

流動負債は、未払金が66百万円、返金負債が59百万円、買掛金が46百万円減少したこと等により、前事業年度末と比べて2億56百万円減少し、20億21百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末と比べて54百万円増加し、1億92百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、利益剰余金が当期純利益の計上18億26百万円による増加と配当金の支払3億45百万円による減少等により14億81百万円増加したこと等により、前事業年度末に比べて15億96百万円増加し、97億66百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ13億74百万円増加し、62億19百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額7億93百万円、仕入債務の減少46百万円、未払金の減少67百万円、未払消費税等の減少52百万円等による資金の使用の一方で、税引前当期純利益25億29百万円、売上債権の減少2億25百万円等の資金の獲得により、16億86百万円の資金を獲得（前事業年度は16億98百万円の資金を獲得）いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、「オズモール」のシステム開発等の無形固定資産の取得等による資金の使用による一方で、投資有価証券の売却に伴う収入89百万円の資金の獲得により、33百万円の資金を獲得（前事業年度は92百万円の資金を使用）いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、3億44百万円の資金を使用（前事業年度は1億15百万円の資金を使用）いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率	84.0	78.2	74.7	77.2	81.5
時価ベースの自己資本比率	91.7	98.1	133.3	133.6	93.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※当社は2006年12月期以降において有利子負債はありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（4）次期の見通し

2024年の出版市場は、電子コミックを中心に電子出版市場が成長したものの、紙の出版市場の減少傾向が続き、紙と電子を合わせた市場規模は3年連続の前年割れとなりました。2025年以降も書店数の減少、返品率の高止まり、物流費や印刷コストの上昇等もあり、厳しい市場環境が予想されます。このような環境下で、当社は「感動プロデュース企業へ」という経営ビジョンのもと、縮小傾向にある出版市場に対して、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現すべく、中期経営計画（2025年度～2027年度）を策定し、本日これを公表いたしました。当社は中期経営戦略として、自社コンテンツである小説やコミックの映像化等のIP展開、編集体制のコミックシフトによるコミック発刊点数の拡充、新レーベル創刊、生成AIを活用した生産性向上に注力することにより、コンテンツの多層化を推進し、事業の成長を促進してまいります。また、会社の成長には、穏やかで、伸び伸びとした、社員の成長が持続できる企業風土が大変重要だと認識しており、社内チームワークの醸成や社員の成長を後押しする取り組み等にも引き続き注力してまいります。

以上により、2025年12月期の通期業績見通しといたしましては、売上高89億円、営業利益24億円、経常利益24億800万円、当期純利益17億300万円を予想しております。

※中期経営計画（2025年度～2027年度）の詳細につきましては、本日2025年2月13日公表の「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従前より株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として認識し、経営体質を強化するために必要な内部留保や業績等のバランスを勘案しながら長期安定配当を実施してまいりました。今般、中期経営計画(2025年度～2027年度)を策定し、更なる持続的成長を目指すとともに株主の皆様への還元をより充実させるため、安定配当を継続することを基本としながら、持続的な利益成長に合わせ、配当性向30%を目標として、配当基準の向上に努めていくことといたしました。当事業年度の期末配当につきましては、新たな配当方針に基づき、2024年2月13日に公表しております1株当たり30円から、50円増配の1株当たり80円として実施させていただきます。なお、中間配当は1株当たり30円を実施しており、年間配当は1株当たり110円となります。

次期の配当につきましては、今後の業績の伸展に考慮しながらも上記の配当方針に基づき、1株当たり配当金120円(中間配当40円、期末配当80円)を予定しております。

※詳細につきましては、本日2025年2月13日公表の「配当方針の変更及び剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

（6）事業等のリスク

1. 出版に関する事業について

①委託販売制度について

当社は、出版業界の慣行に従い、書店保護の見地から原則として当社が取次店及び書店に配本した出版物（書籍、雑誌）について、配本後、約定期間内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。そのため、当社は製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づく将来返品見込額を返金負債として計上しております。対応策といたしましては、返品率の低減を目指し、計画刊行、電子書籍販売の拡大に努めてまいります。

②再販売価格維持制度について

当社が制作、販売する出版物については、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第23条の規定により、再販売価格維持制度（再販制度）が認められているため、書店では定価販売が行われております。なお、当社は、取次販売会社または書店の間の取引価格の決定に際しては、定価に対する掛け率によっております。これは出版物がわが国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、同法律の適用除外規定により例外的に出版業界においては再販制度が認められているものであります。この再販制度について、公正取引委員会は2001年3月23日に「著作物再販制度の取扱いについて」を発表しており、当面、再販制度は存置される見通しであります。一方で、再販制度を維持しながら、今後も消費者利益のため、現行制度の弾力的運用を業界に求めていく方針を発表しております。当該制度が廃止された場合には、出版競争の激化等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。対応策といたしましては、公正取引委員会の動向を注視しつつ、再販制度の影響を受けない電子書籍販売等の拡大に努めてまいります。

③出版不況と事業環境について

出版業界では、デジタルデバイスの多様化と普及、ネットワークの高速化・大容量化などによる他メディアとの競争や少子高齢化等を背景に紙の書籍販売額、雑誌販売額ともに減少傾向が続いております。書店数の減少、返品率の高止まり、物流費や印刷コストの上昇等もあり、出版業界全般の低迷が今後も継続した場合、当社の経営成績及び財政状態に悪影響が生じる可能性があります。対応策といたしまして、綿密なマーケットリサーチによる読者の嗜好性を捉えた迅速なコンテンツ開発、電子書籍販売の拡大等に努めております。

④競合について

当社の小説・コミックは、当社が運営する小説サイトに投稿された作品を起点として発行しております。当社と同様のビジネスモデルや同ジャンルのコンテンツを展開する競合との競争は激しくなっており、今後これらの分野に異業種の大手資本が参入する等し、さらに競合が増加した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。対応策といたしまして、綿密なマーケットリサーチによる読者の嗜好性を捉えた迅速なコンテンツ開発、小説サイトや各種コンテスト等による作家の発掘、SNS等による販促施策による認知度の向上に努めております。

⑤広告売上の景気変動によるリスク

当社の2024年度の全体売上における広告収入の構成比率は約12%となっております。この広告収入は景気の影響を受けやすい傾向にあります。わが国経済と広告主の広告支出に高い相関が見られる原因として、広告費を先行投資ではなく変動費として認識する広告主が多く、景況悪化が見込まれる時期には支出を削減し、好転が見込まれる場合には支出を増加させることがあげられます。今後、景況の急激な悪化は当社の業績に何らかの悪影響を与える可能性があります。対応策といたしましては、雑誌、WEBサイト、イベントなどの特定の媒体での広告制作、掲載という従来の広告モデルではなく、雑誌、WEBサイト、SNSでの発信、マーケティング等を組み合わせたクライアントへのソリューション提案を軸とした競合との差別化、商品力の向上を図っております。

2. インターネットに関する事業について

①インターネットに関する法的規制の可能性について

現時点では、当社のインターネット事業の展開を大きく阻害する要因となるような大きな法的規制等はありません。また、日本国内のインターネット事業及びモバイル事業を取り巻く法的環境は、インターネットの歴史が浅いため未整備であり、インターネットのみを対象とした法令等の規制はきわめて限定的であるため、主として他の一般の規制を準用するものとなっております。今後はインターネット関連の法規制あるいはルールというものがより整備されていくものと予想されます。将来的にインターネット利用者、関連業者を対象とした法的規制あるいはスマートフォン、その他のモバイルメディアにおける利用規制がより厳しく制定された場合、当社の一部業務において制約を受け、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。対応策といたしましては、法的規制等の動向や新技術への注視による課題等の早期把握や対応に努めております。

②競合について

当社の行っているインターネット事業は、競争の激しい分野であり、当社が提供するサービスと類似するサービスを国内で提供している事業者は非常に多く、新規参入も相次いでおり、今後も激しい競争が予想されます。業界全体の競争激化による価格競争や、更なる大手資本の参入も考えられ、その場合には当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。対応策といたしましては、他サイトとの差別化として女性誌などの出版事業で蓄積したブランド力を活かした信頼性の高い情報及び記事の提供や、出版物と連動した企画・サービスの提供等に注力しております。

③システムトラブルについて

当社のインターネット事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合には、当社の同事業は運営不可能となります。また、アクセス数の急激な集中などの一時的な過負荷によって当社のサーバーが作動不能に陥ることや外部からの不正手段によるコンピューターへの侵入などによりデータが改ざんされる等のいわゆるハッカーや不正アクセスによる事故の発生も考えられます。これらの障害が発生した場合には、当社の運営するサイトに直接的損害が生じる他、当社の運営するサイトに対する信頼性が低下する可能性もあります。対応策といたしましては、想定されるシステムトラブルに対する技術的な対応措置、重要なデータベースに対するアクセス制限等を行っております。

3. その他の事項について

①知的財産権について

当社はブランドを重要な財産と考え、積極的に商標等を取得してまいりました。本書提出日現在では、当社は独自の事業に関連した特許権等の知的財産権侵害に係る訴え（損害賠償や使用差止めを含む）を起こされた事実はありません。しかし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が出版事業及びインターネット事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定するのは困難であり、当社の事業関連技術についての特許等が第三者に成立した場合、また当社の認識していない特許権等が成立している場合に、特許侵害により当社が損害賠償請求を受けることや、抵触する特許権について使用を継続することができなくなる可能性があります。また、当社に他社が保有している特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティーの支払い等により当社の業績に悪影響を与える可能性があります。対応策といたしましては、商品の将来性も考慮した商標権等の取得に努めております。

②個人情報の管理について

当社は、ウェブサイト運営する過程において、ユーザーに会員登録をしてもらうためにユーザーの個人情報を取得しております。そのため、不測の事態により当社が保有する顧客情報が社外へ漏洩した場合等には、顧客への信用低下やトラブル解決のための費用負担等により当社の業績に影響を与える可能性があります。対応策といたしましては、個人情報に対するセキュリティ管理体制については整備・強化に努めるとともに継続的に改善を図っております。また、社員に対する個人情報管理に関する勉強会の実施、個人情報取り扱いに関する誓約書も提出させ、意識付けを徹底させるとともに、社内ネットワークにおけるセキュリティにおいてもパスワード管理やアクセス権限ルールを策定し、情報漏洩に関する防衛対策を図っております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,844,573	6,219,450
売掛金及び契約資産	※ 2,738,045	※ 2,512,151
製品	82,610	82,168
仕掛品	44,583	52,905
返品資産	110,923	169,944
前払費用	20,451	21,911
関係会社預け金	1,500,000	1,500,000
その他	59,171	58,967
貸倒引当金	△907	△1,655
流動資産合計	9,399,452	10,615,845
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,384	55,574
減価償却累計額	△20,881	△24,723
建物（純額）	34,502	30,850
工具、器具及び備品	26,470	23,079
減価償却累計額	△9,471	△10,635
工具、器具及び備品（純額）	16,998	12,443
有形固定資産合計	51,501	43,294
無形固定資産		
商標権	344	216
ソフトウェア	123,172	135,688
ソフトウェア仮勘定	28,451	9,826
電話加入権	2,376	2,376
無形固定資産合計	154,344	148,107
投資その他の資産		
親会社株式	634,854	823,080
投資有価証券	203,474	180,375
差入保証金	84,014	80,014
前払年金費用	12,932	58,500
その他	46,991	31,987
投資その他の資産合計	982,267	1,173,958
固定資産合計	1,188,113	1,365,359
資産合計	10,587,565	11,981,204

（単位：千円）

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※ 553,261	※ 506,343
未払金	※ 123,649	※ 56,987
未払費用	38,938	47,878
未払法人税等	405,672	315,384
未払事業所税	4,431	4,650
未払消費税等	107,970	55,250
前受金	10,871	11,094
預り金	28,783	32,339
賞与引当金	32,000	87,000
返金負債	845,137	786,042
ポイント引当金	127,660	118,773
流動負債合計	2,278,376	2,021,745
固定負債		
繰延税金負債	77,088	127,399
役員退職慰労引当金	61,400	65,225
固定負債合計	138,488	192,624
負債合計	2,416,864	2,214,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金		
資本準備金	536,125	536,125
資本剰余金合計	536,125	536,125
利益剰余金		
利益準備金	540	540
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,558,482	8,039,506
利益剰余金合計	6,559,022	8,040,046
自己株式	△503	△688
株主資本合計	7,635,518	9,116,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	535,182	650,476
評価・換算差額等合計	535,182	650,476
純資産合計	8,170,700	9,766,834
負債純資産合計	10,587,565	11,981,204

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	当事業年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
売上高	※1 8,341,989	※1 8,581,520
売上原価		
製品期首棚卸高	95,803	82,610
当期製品製造原価	3,848,081	3,895,408
合計	3,943,885	3,978,019
他勘定振替高	※2 66,552	※2 59,021
製品期末棚卸高	82,610	82,168
製品売上原価	※3 3,794,722	※3 3,836,829
売上総利益	4,547,267	4,744,690
販売費及び一般管理費	※4 2,274,001	※4 2,406,431
営業利益	2,273,265	2,338,258
営業外収益		
受取利息	※5 7,523	※5 7,850
受取配当金	※5 79,260	※5 87,091
雑収入	7,505	7,824
営業外収益合計	94,289	102,766
営業外費用		
雑損失	44	—
その他	7	17
営業外費用合計	52	17
経常利益	2,367,502	2,441,007
特別利益		
投資有価証券売却益	—	88,636
特別利益合計	—	88,636
特別損失		
固定資産除却損	※6 964	※6 0
特別損失合計	964	0
税引前当期純利益	2,366,538	2,529,644
法人税、住民税及び事業税	631,465	703,635
法人税等調整額	△42,905	△583
法人税等合計	588,560	703,051
当期純利益	1,777,977	1,826,592

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 編集制作費		1,921,379	50.0	1,855,045	47.5
II 労務費		797,484	20.8	829,784	21.3
III 外注加工費		797,170	20.7	781,410	20.0
IV 経費		326,254	8.5	437,490	11.2
当期総製造費用		3,842,289	100.0	3,903,731	100.0
期首仕掛品棚卸高		50,375		44,583	
合計		3,892,664		3,948,314	
期末仕掛品棚卸高		44,583		52,905	
他勘定振替高		—		—	
当期製品製造原価		3,848,081		3,895,408	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	540,875	536,125	536,125	540	4,895,695	4,896,235	△350	5,972,885	
当期変動額									
剰余金の配当					△115,191	△115,191		△115,191	
当期純利益					1,777,977	1,777,977		1,777,977	
自己株式の取得							△153	△153	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,662,786	1,662,786	△153	1,662,632	
当期末残高	540,875	536,125	536,125	540	6,558,482	6,559,022	△503	7,635,518	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	417,022	417,022	6,389,908
当期変動額			
剰余金の配当			△115,191
当期純利益			1,777,977
自己株式の取得			△153
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	118,159	118,159	118,159
当期変動額合計	118,159	118,159	1,780,792
当期末残高	535,182	535,182	8,170,700

当事業年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	540,875	536,125	536,125	540	6,558,482	6,559,022	△503	7,635,518	
当期変動額									
剰余金の配当					△345,568	△345,568		△345,568	
当期純利益					1,826,592	1,826,592		1,826,592	
自己株式の取得							△184	△184	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,481,024	1,481,024	△184	1,480,839	
当期末残高	540,875	536,125	536,125	540	8,039,506	8,040,046	△688	9,116,358	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	535,182	535,182	8,170,700
当期変動額			
剰余金の配当			△345,568
当期純利益			1,826,592
自己株式の取得			△184
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	115,294	115,294	115,294
当期変動額合計	115,294	115,294	1,596,133
当期末残高	650,476	650,476	9,766,834

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	当事業年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,366,538	2,529,644
減価償却費	70,946	68,953
固定資産除却損	964	0
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△88,636
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△37	747
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,800	3,825
賞与引当金の増減額（△は減少）	△15,500	55,000
返金負債の増減額（△は減少）	270,011	△59,094
ポイント引当金の増減額（△は減少）	53,714	△8,886
受取利息及び受取配当金	△86,784	△94,942
売上債権の増減額（△は増加）	△278,096	225,894
棚卸資産の増減額（△は増加）	18,985	△7,880
返品資産の増減額（△は増加）	△66,552	△59,021
その他の資産の増減額（△は増加）	△27,162	△44,981
仕入債務の増減額（△は減少）	41,849	△46,918
未払金の増減額（△は減少）	18,383	△67,246
未払消費税等の増減額（△は減少）	△21,710	△52,720
その他の負債の増減額（△は減少）	△131,238	12,938
その他	6,507	18,076
<b>小計</b>	<b>2,224,620</b>	<b>2,384,752</b>
利息及び配当金の受取額	86,784	94,942
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△612,489	△793,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,698,915	1,686,114
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
出資金の払込による支出	△17,160	-
投資有価証券の売却による収入	-	89,700
有形固定資産の売却による収入	-	93
有形固定資産の取得による支出	△8,586	△3,449
無形固定資産の取得による支出	△60,878	△50,490
保険積立金の積立による支出	△3,705	△3,093
その他	△2,196	946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,526	33,706
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△115,564	△344,758
自己株式の取得による支出	△153	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,718	△344,943
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,490,670	1,374,877
現金及び現金同等物の期首残高	3,353,902	4,844,573
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,844,573	※ 6,219,450

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

※関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
売掛金及び契約資産	24,974千円	19,354千円
買掛金	7,504	14,480
未払金	2,726	3,190

（損益計算書に関する注記）

※1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。  
顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

※2. 他勘定振替高の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
返品資産	66,552千円	59,021千円

※3. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の簿価切下額が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	193,666千円	196,376千円

※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度62%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
広告宣伝費	746,304千円	726,090千円
給与手当	619,556	713,372
賞与引当金繰入額	16,721	72,291
減価償却費	21,036	17,354
役員退職慰労引当金繰入額	3,800	3,825
貸倒引当金繰入額	△37	747
退職給付費用	11,541	△10,814

※5. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
受取利息	7,500千円	7,500千円
受取配当金	21,660	23,826

※6. 固定資産除却損の主な内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
建物附属設備	一千円	一千円
工具、器具及び備品	499	0
商標権	—	—
ソフトウェア	464	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	1,920,000	1,920,000	—	3,840,000
合計	1,920,000	1,920,000	—	3,840,000
自己株式				
普通株式（注）2	294	42	—	336
合計	294	42	—	336

(注) 1. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。普通株式の発行済株式総数の増加1,920,000株は当該株式分割によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加42株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	115,191	60	2022年12月31日	2023年3月29日

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額については、基準日が2022年12月31日であるため、当該株式分割前の額で記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	230,379	利益剰余金	60	2023年12月31日	2024年3月27日

当事業年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,840,000	—	—	3,840,000
合計	3,840,000	—	—	3,840,000
自己株式				
普通株式（注）	336	47	—	383
合計	336	47	—	383

（注）普通株式の自己株式の増加47株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	230,379	60	2023年12月31日	2024年3月27日
2024年8月8日 取締役会	普通株式	115,188	30	2024年6月30日	2024年9月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年2月13日 取締役会	普通株式	307,169	利益剰余金	80	2024年12月31日	2025年3月26日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	当事業年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
現金及び預金勘定	4,844,573千円	6,219,450千円
現金及び現金同等物	4,844,573	6,219,450

（持分法損益等）

前事業年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービスの内容、ビジネスモデル、市場の類似性を考慮した事業別のセグメントに区分しており、「書籍コンテンツ事業」「メディアソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「書籍コンテンツ事業」・・・小説投稿サイトの運営および書籍・コミックの発行

「メディアソリューション事業」・・・東京圏を中心としたウェブサイト及び施設予約サービスの運営、有料雑誌、無料雑誌の企画発行および販売と上記にともなうイベント運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解に関する情報

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	書籍コンテンツ事業	メディアソリューション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,128,937	3,213,052	8,341,989	—	8,341,989
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,128,937	3,213,052	8,341,989	—	8,341,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,128,937	3,213,052	8,341,989	—	8,341,989
セグメント利益	2,365,526	29,689	2,395,216	△121,950	2,273,265
セグメント資産	2,307,881	846,586	3,154,468	7,433,097	10,587,565
その他の項目					
減価償却費	5,995	51,179	57,175	13,771	70,946
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,231	66,515	68,746	6,633	75,380

（注） 1. セグメント利益の調整額△121,950千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額7,433,097千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

4. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	書籍コンテンツ 事業	メディアソリューション 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,283,616	3,297,903	8,581,520	—	8,581,520
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,283,616	3,297,903	8,581,520	—	8,581,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,283,616	3,297,903	8,581,520	—	8,581,520
セグメント利益	2,314,511	217,285	2,531,797	△193,538	2,338,258
セグメント資産	2,136,210	835,651	2,971,861	9,009,342	11,981,204
その他の項目					
減価償却費	3,897	51,103	55,000	13,952	68,953
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,906	51,044	52,950	765	53,715

- (注) 1. セグメント利益の調整額△193,538千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント資産の調整額9,009,342千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
4. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	1,209,373	書籍コンテンツ事業、 メディアソリューション事業
株式会社メディアドゥ	1,106,122	書籍コンテンツ事業、 メディアソリューション事業
株式会社トーハン	1,100,674	書籍コンテンツ事業、 メディアソリューション事業

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社トーハン	1,162,746	書籍コンテンツ事業、 メディアソリューション事業
日本出版販売株式会社	1,034,121	書籍コンテンツ事業、 メディアソリューション事業
株式会社メディアドゥ	993,994	書籍コンテンツ事業、 メディアソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1 株当たり情報）

	前事業年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	当事業年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
1 株当たり純資産額	2,127.97円	2,543.70円
1 株当たり当期純利益	463.05円	475.72円

（注） 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	当事業年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
当期純利益（千円）	1,777,977	1,826,592
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,777,977	1,826,592
期中平均株式数（株）	3,839,673	3,839,620

（重要な後発事象）

該当事項なし

4. その他

該当事項はありません。